

平成26年度事業報告書

自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日

1. 調査研究事業（公益的分野）

（1）岩手県の経済、産業に関する特別調査

- | | |
|--|------|
| ①岩手県内の「地域おこし」の動き
～地域社会活性化への期待～ | 5月号 |
| ②PPP／PFIの概要と将来展望
～新たな公民連携の展開への期待～ | 7月号 |
| ③消費税率引き上げの県内経済への影響 | 8月号 |
| ④人口減少問題の現状と課題
～人口減少問題を巡る議論の整理と対応の方向性～ | 9月号 |
| ⑤台湾定期便化に期待する本県経済
～開港50周年を迎えた「いわて花巻空港」～ | 10月号 |
| ⑥三陸ジオパークへの期待
～交流人口拡大による地域振興を考える～ | 11月号 |
| ⑦まちづくり（中心市街地活性化）の現状と展望
～重要性が増す官民協働と地域の自律性～ | 12月号 |
| ⑧希望郷いわて国体の開催による本県への経済波及効果
～国民体育大会の歩みと希望郷いわて国体・いわて大会の概要～ | 2月号 |
| ⑨本県畜産を牽引するブロイラー産業の現状と課題 | 4月号 |

（2）岩手県の経済、産業に関する定例調査

- | | |
|---------------------------|------|
| ①岩手県内経済の動き（経済解説） | 毎月 |
| ②岩手県内経済 平成26年度上期の回顧と下期の展望 | 10月号 |
| ③岩手県内経済 平成26年度の回顧と27年度の展望 | 4月号 |

（3）ILC実現に向けた取り組み

復興のシンボルであるILCの誘致実現に向け、各方面での様々な取り組みを「シリーズ・ILCへの期待と課題」として取り上げ機関誌に掲載した。 4回

2. 経営相談事業（公益的分野）

（1）税理士、弁護士、社会保険労務士による税務、法律、年金相談

- | | | | | |
|-------|------------|------|-----|--|
| ①税金相談 | | | | |
| 相談日 | 毎週金曜日 | 開催回数 | 50回 | |
| ②法律相談 | | | | |
| 相談日 | 毎月第3木曜日 | 開催回数 | 12回 | |
| ③年金相談 | | | | |
| 相談日 | 毎月第1、第3火曜日 | 開催回数 | 23回 | |

(2) 相談件数

	相談項目	26年度実績	前年度実績	前年比増減
相談業務	経 営	206 件	217 件	△ 11 件
	(総 合)	(86)	(85)	(1)
	(財 務)	(74)	(85)	(△ 11)
	(その他)	(46)	(47)	(△ 1)
	税 務	336	307	29
	(所得税)	(65)	(82)	(△ 17)
	(相続・贈与税)	(100)	(97)	(3)
	(法人税)	(97)	(62)	(35)
	(その他)	(74)	(66)	(8)
	法 律	144	152	△ 8
	(民法)	(85)	(87)	(△ 2)
	(商法)	(3)	(8)	(△ 5)
	(その他)	(56)	(57)	(△ 1)
	経済動向	45	71	△ 26
	(業界動向)	(22)	(32)	(△ 10)
(その他)	(23)	(39)	(△ 16)	
年 金	15	13	2	
計	746	760	△ 14	

3. 受託調査事業（収益的分野）

(1) ㈱岩手銀行からの調査受託

- | | |
|-----------------------------------|-----|
| ①岩手県の経済、産業に関する定例調査 | |
| a. 最近の岩手県内経済動向（行内用「調査特報」） | 毎月 |
| b. 経済諸指標 | 毎月 |
| c. 財務省盛岡財務事務所ヒアリング資料「県内経済動向」 | 年4回 |
| d. 地銀協調査「地方経済天気図」、「各地の経済金融動向」 | 毎月 |
| ②岩手県の経済・企業経営・消費生活に関するアンケート調査 | |
| a. 岩手県内企業景況調査 | 年4回 |
| b. いわて景気ウォッチャー調査 | 年4回 |
| c. 平成26年度県内企業の設備投資計画調査 | 年2回 |
| d. 岩手県内ボーナス使途調査 | 年2回 |
| e. 岩手県内新入社員の職業観と生活観 | 年1回 |
| f. 2015年の県内業界見通し | 年1回 |
| ③定例記者会見用の資料の提供 | 年3回 |
| ④行員研修への講師派遣 | |
| a. 新入書記研修会（テーマ：ビジネスマナー、岩手県の経済と産業） | 2回 |
| b. 融資渉外研修会（テーマ：岩手県経済のアウトラインと現状） | 1回 |
| c. 内定者研修会（テーマ：ビジネスマナー） | 1回 |

(2) 外部受託調査

①盛岡市からの受託調査

受託内容 盛岡広域圏社会経済動態調査

受託期間 平成26年9月～平成27年2月

②北上市からの受託調査

受託内容 北上プライウッド(株)進出に伴う岩手県経済への波及効果

受託期間 平成26年11月～12月

③岩手県立大学からの受託調査

受託内容 次世代モビリティ及びコミュニケーションデバイスに関する調査業務

受託期間 平成26年11月～平成27年2月

④岩手大学からの受託調査(2件)

a. 受託内容 地域農林水産・地下資源の市場規模推定業務

受託期間 平成27年1月～2月

b. 受託内容 分子接合技術に関するプロトタイプの評価検討業務

受託期間 平成27年2月～3月

⑤(株)フジテックからの受託調査

受託内容 経営理念策定プロジェクト支援業務

受託期間 平成26年7月～平成27年3月

⑥(株)ルネッサンスキャピタルテクノロジーからの受託調査

受託内容 岩手県における震災後の観光の動向と課題

受託期間 平成26年12月

4. 出版事業(収益的分野)

(1) 機関誌「岩手経済研究」の発行

平成26年5月号～平成27年4月号の発行累計55,340冊(1カ月平均4,610冊)

特に3月号では、地方創生のための重要ファクターである「起業・創業」を取り上げ、県内の起業家など6名による座談会のほか、起業・創業をサポートする側の取り組みなど多様な視点から特集を組んだ。また、26年2月号から開始したシリーズ「ILCへの期待と課題」は、ILC誘致に力を注ぐ各分野の取り組みを、3カ月ごとに4回掲載した。

<主要記事>

①特別調査、経済解説、調査レポート

「1. 調査研究事業」、「3. 受託調査事業(株)岩手銀行からの調査受託」に記載の特別調査、定例調査、アンケート調査等の結果を掲載

②座談会

3月号 起業・創業による地域活性化を考える
(岩手県内で起業した経営者など6名)

③特別寄稿

3月号 起業・創業そして事業経営、サポーターとしての心意気
(ザ・オフィスせき代表/企業世話人 関 洋一 氏)

④解説

- 6月号 岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画（第2期）について
（岩手県復興局長 中村 一郎 氏）
- 8月号 平成26年度岩手県の当初予算と主要施策
（岩手県総務部財政課総括課長 五月女 有良 氏）
- 1月号 2015年の経済展望
（みずほ総合研究所(株)常務執行役員調査本部長チーフエコノミスト
高田 創 氏）

⑤シリーズ < I L Cへの期待と課題 >

- 5月号 科学で世界の中心となる気概を
（岩手日報東京支社編集部長 神田 由紀 氏）
- 8月号 I L C誘致に向けての地域の課題
（東北 I L C推進協議会事務局長 高玉 昌一 氏）
- 11月号 県の I L C建設実現に向けた取り組み
（岩手県政策地域部科学 I L C推進室 I L C推進課長 宮 昌隆 氏）
- 2月号 国際リニアコライダー（ I L C）の実現にむけて
（岩手県 I L C推進協議会会長 谷村 邦久 氏）

（2）職場のマナーハンドブック（改訂版）の発行 1,600部

平成20年以来7年ぶりに改定。重複する箇所やポイントの整理など全体の構成を見直したほか、より理解しやすく、また親しみやすいようイラストを多用するとともに、誌面をA5版からB5版に大型化しビジュアル化を図った。

（3）機関誌付録（小冊子）

- 6月号 次世代経営者が育つ「子主導の事業継承」 2,600部
- 12月号 9つの実践で実現する「高付加価値経営」 2,600部
- 2月号 会社を支える人材になる「営業リーダー教本」 2,600部

（4）「岩手県民力」および代替資料集の発行見合わせ

震災復興途上の民力構成指標が必ずしも実態を反映しているとは言い難く、被災市町村と他の市町村を同じ土俵で比較することも適切でないことから、発行を見合わせた。

5. 研修事業（収益的分野）

（1）研修会開催

①ビジネスセミナー（有料）

実施日	会場	テーマ	講師
26.11.5	プラザおでって (盛岡市)	営業新規開拓実践セミナー	日本マネジメント協会 柳澤 一夫 氏
11.6	盛岡市	接客応対マナー実践セミナー	日本マネジメント協会 村上 伸子 氏
11.11	勤労福祉会館	新入社員フォローセミナー	日本マネジメント協会 曾田 慶宏 氏

受講者合計 49社 103名

②新入社員研修会(有料)

実施日	会場	テーマ	講師
27. 3. 26	盛岡市 勤労福祉会館	新入社員の心構え	当研究所職員
3. 27		職場のマナー	
4. 2		仕事のすすめ方	
4. 3		接客・電話対応の基本	

受講者合計 94 社 253 名

(2) 講師派遣

派遣件数 15 件 (前年は 21 件)

6. 会員の動向

	賛助会員	特別会員	合計
27 年 3 月末の会員口数	2, 446 口	999 口	3, 445 口

7. 業務の見直し

(1) 経理事務の効率化 (ペーパーレス化・キャッシュレス化)

新システムの導入による伝票起票の廃止について、26 年 9 月に試行を開始し、27 年度より本格実施することとなった。また、11 月より F B を導入し、振込等の事務にかかるペーパーレス化およびキャッシュレス化を実現した。

(2) 会員管理業務の効率化

会員管理業務の効率化を図るため、27 年度より賛助会員の年会費徴収を従来の毎月徴収から 5 月一括徴収に変更することとし、会員に対する周知やシステム対応などの移行措置を行った。

8. 人材育成の強化と外部研究機関等との連携強化

(1) 人材のレベルアップ

- ①業務習得記録簿に基づく計画的なジョブローテーションの実施
- ②外部研修やセミナー等への派遣

(2) 友好関係にある研究機関との連携強化

日本経済研究所、ほくとう総研と共同で調査業務を 1 件受託した。

(3) いわぎんグループとの連携強化

- ①岩手銀行主催のセミナーなどへの後援
- ②岩手銀行の起業・創業支援体制構築に関連した「座談会」の開催(12 月に開催し機関誌 3 月号に掲載)
- ③「地域の将来見通し」に係る分析等の協働作業
- ④岩手銀行の「地方創生推進サポートチーム」のアドバイザーとなり、同行との情報交換を開始

9. コンプライアンスの徹底とBCPの策定

(1) コンプライアンスの徹底

- ①コンプライアンス委員会の開催 2回
- ②コンプライアンス研修会の開催 2回
- ③コンプライアンスチェックシート（5月制定）による法令等遵守状況のチェック 11回

(2) BCP（事業継続計画）の策定

自然災害や感染症の流行などによる経営危機の発生に備えるための事業継続計画を策定した(平成27年3月1日付)。

10. 公的機関等からの委員委嘱

(1) 県内の公的機関等で設置した各種委員会・審議会からの委員の委嘱

計11件

(2) 非常勤講師

岩手大学へ客員教授を派遣

派遣先 岩手大学地域連携推進センター

勤務内容 産学官連携の推進、特許化支援等

期間 平成26年4月～平成27年3月

11. 庶務事項

(1) 理事会の開催状況

第5回理事会	平成26年 5月30日(金)
第1号議案	「平成25年度事業報告について」
第2号議案	「平成25年度決算報告について」
第3号議案	「公益目的支出計画実施報告書等の提出について」
第4号議案	「第2回定時評議員会の招集について」
第6回理事会	平成26年 6月27日(金)
第1号議案	「事務局長の選任について」
第2号議案	「理事の報酬について」
第7回理事会	平成26年10月30日(木)
第1号議案	「平成26年度中間事業報告について」
第8回理事会	平成27年3月27日(金)
第1号議案	「平成26年度収支予算の補正について」
第2号議案	「平成27年度事業計画(案)について」
第3号議案	「平成27年度収支予算(案)について」

(2) 評議員会の開催状況

第2回定時評議員会	平成26年 6月27日(金)
報告事項1	「平成25年度事業報告について」
2	「公益目的支出計画実施報告書等の提出について」
3	「中期経営計画の策定について」
4	「自己取引に該当する取引について」

第1号議案 「平成25年度決算報告について」

第2号議案 「理事・監事の選任について」

(3) 公益目的支出計画実施等報告書の提出

平成25年度の同報告書を6月6日付で行政庁（岩手県）に提出し、同日受理された。

以 上